

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニマットライフ
【英訳名】	UNIMAT LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝岡 裕之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山2丁目12番14号
【電話番号】	東京03（5770）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 船橋 玄次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山2丁目12番14号
【電話番号】	東京03（5770）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 船橋 玄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	27,401	27,674	13,487	13,592	54,499
経常利益(百万円)	2,380	1,961	1,123	908	5,015
四半期(当期)純利益(百万円)	712	580	151	250	923
純資産額(百万円)	-	-	30,852	31,960	31,833
総資産額(百万円)	-	-	46,179	45,624	49,295
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,231.60	1,281.18	1,270.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.58	23.27	6.07	10.05	37.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.48	69.99	64.23
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,100	3,392	-	-	5,178
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,364	53	-	-	7,601
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	335	2,286	-	-	1,662
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,193	7,079	6,026
従業員数(人)	-	-	2,735	2,948	3,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ユニマットライフ（当社）及び子会社7社により構成されております。当社は、コーヒー及び清涼飲料等をルートシステムにより一般事業所、官公庁等へ販売するOCS事業と、マット、モップ、空気清浄機及び浄水器等の環境美化用品をルートシステムにより一般事業所等へレンタル及び販売するレンタル事業を行っております。子会社におきましては、飲食事業の経営及びコーヒーの製造・販売、シニア向け介護サービス事業等を行っております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< OCS事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< レンタル事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 飲食事業 >

平成21年9月に株式会社フレッシュネスは、子会社ユニマットキャラバン株式会社が保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、主な事業内容の変更はありません。

< 不動産賃貸事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< その他の事業 >

平成21年9月に株式会社ココチケアは、子会社株式会社ユニマットケアサポートが保有する同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社フレッシュネス及び株式会社ココチケアは、当社グループで所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,948 (1,282)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において第1四半期連結会計期間末より145名減少いたしました。この主な理由は、株式会社フレッシュネス及び株式会社ココチケアを連結の範囲から除外したことに伴い、飲食事業57名、その他の事業89名がそれぞれ減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,246 (560)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
レギュラーコーヒー(百万円)	295	87.3
附帯品(百万円)	381	80.1
清涼飲料等(百万円)	668	81.4
その他(百万円)	306	105.7
OC S事業(百万円)	1,651	85.8
レンタル(百万円)	80	201.5
販売商品(百万円)	206	110.3
レンタル事業(百万円)	286	126.4
飲食事業(百万円)	1,302	81.7
その他の事業(百万円)	608	393.8
合計(百万円)	3,849	98.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、原材料仕入を含めて記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
レギュラーコーヒー(百万円)	3,144	91.9
附帯品(百万円)	520	86.2
清涼飲料等(百万円)	2,333	94.5
その他(百万円)	703	106.7
OC S事業(百万円)	6,701	93.7
レンタル(百万円)	1,709	121.5
販売商品(百万円)	290	100.7
クリーンメンテナンス(百万円)	233	109.4
その他(百万円)	100	115.8
レンタル事業(百万円)	2,334	117.0
飲食事業(百万円)	2,777	80.7
不動産賃貸事業(百万円)	18	-
その他の事業(百万円)	1,760	197.0
合計(百万円)	13,592	100.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間においてその他の事業に含めていた不動産賃貸事業は、第1四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を契機とする景気低迷から回復の兆しが一部に見られたものの、企業収益や設備投資が減少したほか、雇用情勢の悪化は続き、個人消費の改善も図れず依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループ（当社、連結子会社）は、主力事業のOCS事業とレンタル事業の新たな組織体制のもと、市場・地域特性に応じたきめ細かいエリアマーケティングを展開いたしました。また、顧客へのサービスの充実と生産性の向上を図るとともに、当社のネットワーク営業を最大限に発揮し、顧客獲得に注力いたしました。

OCS事業につきましては、景気悪化の影響を背景に、オフィスにおけるコーヒー飲料の消費停滞が続く中、冷夏の影響も加わりアイスコーヒーや清涼飲料の販売が低迷するなど、厳しい状況の中で推移いたしました。

レンタル事業につきましては、全国チェーン展開を行う顧客を新たに獲得するとともに、営業拠点を拡大するなど、引き続き好調に推移いたしました。

飲食事業につきましては、景気の先行きに対する不透明感から、個人消費の低迷や低価格志向が広がり、さらに新型インフルエンザや冷夏長雨などの影響もあり、各店舗において集客が低迷するなど依然厳しい状況が続きましました。

その他の事業につきましては、各事業とも概ね計画通り推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比0.8%増の135億92百万円となりました。営業利益は、OCS事業の売上高が減少したことなどにより、前年同期比19.5%減の8億54百万円、経常利益は前年同期比19.1%減の9億8百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比65.7%増の2億50百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

OCS事業

OCS事業におきましては、9事業部から12事業部へ再編し新体制のもと、きめ細かいエリアマーケティングと顧客へのサービスの充実を図りました。コーヒー売上高につきましては、今期に投入した新商材「有機栽培アイスコーヒー」を積極的に拡販いたしました。景気の悪化を受けたオフィスにおけるコーヒー飲料の消費低迷や冷夏などの影響により、コーヒー売上高は減少いたしました。

コーヒーサーバーの稼働台数は、新規契約は前年同期比横ばいでしたが、解約の増加により減少いたしました。ティーサーバーやウォーターサーバーにつきましては、稼働台数は順調に増加いたしました。

これらの結果、OCS事業売上高は、前年同期比6.3%減の67億3百万円となりました。

営業利益は、前年同期比23.1%減の7億93百万円となりました。

なお、サーバー稼働台数は、コーヒーサーバー158,456台（前四半期末比1,482台減）、ティーサーバー36,635台（同439台増）、ウォーターサーバー10,523台（同418台増）となっております。

レンタル事業

レンタル事業におきましては、ネットワーク営業力を最大限に活かし、新規顧客の獲得に傾注いたしました。当期も全国にチェーン展開している顧客を新たに獲得するなど、主要商品であるマット・モップ・空気清浄機等のレンタル契約数も順調に増加いたしました。また、インフルエンザ関連の商品販売が好調に推移しております。事務機器等のレンタルを行う子会社の株式会社東テレについても、既存顧客との連携を強化するとともに、新規顧客の開拓を積極的に行うなど、内部体制を再編し顧客の拡大に傾注いたしました。

これらの結果、レンタル事業売上高は、レンタル売上高が順調であったことおよび昨年9月に株式会社東テレを連結したことにより、前年同期比16.7%増の23億43百万円となりました。

営業利益は、前年同期比0.6%減の2億72百万円となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、コーヒー焙煎工場から取引先までの商品鮮度の向上を図るとともに、新規取引先の獲得に傾注いたしました。また、カフェ事業の収益構造や不採算店舗の見直しを行い、利益体質の構築を図るとともに、メニューの変更やテイクアウト商品の拡充などを実施いたしました。9月にユニマットキャラバン株式会社が保有する株式会社フレッシュネスの全株式を譲渡いたしました。

しかしながら、飲食事業の売上高は、消費不況による売上減少と昨年9月にレストラン事業を業務委託したことにより、前年同期比19.8%減の29億34百万円となりました。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、前年同期比43.9%増の2億5百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、本年3月にラピュタアネックスビルおよびシティ山崎ビルを賃貸物件として購入したことにより売上高は、前年同期比341.2%増の19百万円となり、営業利益は、前年同期比171.3%増の8百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、介護事業を行う株式会社ユニマットケアサポートは既存利用者の満足度を向上することでリピート利用者の増加を目指しました。ショートステイやデイサービスでは、季節ごとに食をはじめとしたイベントを開催するなど、既存利用者のサービスの充実を図りました。なお、9月に株式会社ユニマットケアサポートが保有する株式会社ココチケアの全株式を譲渡いたしました。

健康食品事業におきましては、健康食品の通信販売事業が好調に推移いたしました。また、消費者の購買ニーズに応えるための施策を行い、売上高も順調に推移いたしました。

調剤薬局事業、企業向け通信費支払代行管理業務等の事業についても、概ね計画通り推移いたしました。

これらの結果、その他の事業売上高は、前年同期比98.0%増の17億76百万円となりました。

営業利益は、86百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は70億79百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ3億99百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億14百万円（前年同期比16.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億87百万円、減価償却費6億69百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億30百万円（前年同期は10億4百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億24百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出2億65百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億44百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入20億80百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出25億90百万円、社債の償還による支出9億96百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,000,000
計	99,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,931,500	24,931,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	24,931,500	24,931,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	24,931,500	-	5,641	-	11,185

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	8,387	33.64
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	3,739	14.99
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	2,929	11.74
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	871	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	797	3.20
高橋 章恵	東京都渋谷区	600	2.40
株式会社ユーズ青山	東京都港区南青山2-19-1	500	2.00
ユニマットライフ社員持株会	東京都港区南青山2-12-14	347	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	1.26
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	190	0.76
計	-	18,678	74.92

(注) 上記信託銀行の保有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	871千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	797千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	315千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,870,400	248,704	-
単元未満株式	普通株式 54,900	-	-
発行済株式総数	24,931,500	-	-
総株主の議決権	-	248,704	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目 12番14号	6,200	-	6,200	0.02
計	-	6,200	-	6,200	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	863	927	899	919	940	963
最低(円)	801	851	856	882	886	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,100	6,084
受取手形及び売掛金	4,485	4,951
商品及び製品	920	1,003
原材料及び貯蔵品	284	253
短期貸付金	5,051	1,114
その他	1,556	2,038
貸倒引当金	48	76
流動資産合計	19,349	15,369
固定資産		
有形固定資産	9,903	10,953
無形固定資産		
のれん	4,876	5,616
その他	268	280
無形固定資産合計	5,145	5,897
投資その他の資産		
投資有価証券	5,094	5,249
長期貸付金	655	5,056
敷金及び保証金	3,269	4,393
その他	2,220	2,388
貸倒引当金	22	65
投資その他の資産合計	11,218	17,022
固定資産合計	26,266	33,873
繰延資産	8	52
資産合計	45,624	49,295

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443	3,055
短期借入金	1,469	2,179
未払法人税等	917	256
賞与引当金	935	927
その他の引当金	30	20
その他	3,242	4,091
流動負債合計	9,038	10,531
固定負債		
社債	900	2,412
長期借入金	1,465	1,883
退職給付引当金	1,618	1,407
その他の引当金	286	327
その他	355	899
固定負債合計	4,625	6,930
負債合計	13,663	17,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,641	5,641
資本剰余金	11,185	11,185
利益剰余金	15,004	14,848
自己株式	8	8
株主資本合計	31,822	31,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	2
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1	2
評価・換算差額等合計	111	4
少数株主持分	26	171
純資産合計	31,960	31,833
負債純資産合計	45,624	49,295

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	27,401	27,674
売上原価	14,205	14,016
売上総利益	13,195	13,657
販売費及び一般管理費	10,953	11,838
営業利益	2,242	1,819
営業外収益		
受取利息	83	92
受取配当金	20	4
受取賃貸料	94	131
その他	96	132
営業外収益合計	294	360
営業外費用		
支払利息	45	73
賃貸費用	81	120
その他	30	24
営業外費用合計	157	218
経常利益	2,380	1,961
特別利益		
固定資産売却益	21	5
関係会社株式売却益	-	24
受取補償金	-	5
その他	0	0
特別利益合計	22	35
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	30	35
関係会社株式売却損	-	168
投資有価証券評価損	528	325
賃貸借契約解約損	118	28
その他	1	33
特別損失合計	692	592
税金等調整前四半期純利益	1,709	1,404
法人税、住民税及び事業税	981	873
過年度法人税等	29	-
法人税等調整額	15	115
法人税等合計	995	758
少数株主利益	1	65
四半期純利益	712	580

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,487	13,592
売上原価	7,023	6,971
売上総利益	6,463	6,620
販売費及び一般管理費	5,402	5,766
営業利益	1,060	854
営業外収益		
受取利息	41	45
受取配当金	14	0
受取賃貸料	79	61
その他	52	63
営業外収益合計	187	170
営業外費用		
支払利息	26	35
賃貸費用	74	62
その他	23	17
営業外費用合計	124	115
経常利益	1,123	908
特別利益		
固定資産売却益	17	1
関係会社株式売却益	-	24
特別利益合計	17	26
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	9	24
関係会社株式売却損	-	168
投資有価証券評価損	528	-
賃貸借契約解約損	28	19
その他	0	33
特別損失合計	580	247
税金等調整前四半期純利益	560	687
法人税、住民税及び事業税	615	694
法人税等調整額	227	287
法人税等合計	387	406
少数株主利益	20	30
四半期純利益	151	250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,709	1,404
減価償却費	1,355	1,296
減損損失	1	0
のれん償却額	272	341
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	32	20
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	18	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	41
受取利息及び受取配当金	104	96
支払利息	45	73
投資有価証券評価損益(は益)	528	325
関係会社株式売却損益(は益)	-	144
固定資産売却損益(は益)	7	4
固定資産除却損	30	35
売上債権の増減額(は増加)	128	89
たな卸資産の増減額(は増加)	54	29
仕入債務の増減額(は減少)	148	225
未払消費税等の増減額(は減少)	27	25
その他	714	152
小計	3,060	3,488
利息及び配当金の受取額	102	95
賃貸料の受取額	-	130
利息の支払額	44	76
賃貸費用の支払額	-	65
法人税等の支払額	1,018	202
法人税等の還付額	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,263	674
有形固定資産の売却による収入	-	70
投資有価証券の取得による支出	2,134	0
投資有価証券の売却による収入	2	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,091	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	424
貸付けによる支出	400	13
貸付金の回収による収入	2,482	443
敷金及び保証金の差入による支出	155	92
敷金及び保証金の回収による収入	345	110
その他	150	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,364	53

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630	2,490
短期借入金の返済による支出	1,670	3,010
長期借入れによる収入	259	180
長期借入金の返済による支出	1,120	311
社債の発行による収入	889	-
社債の償還による支出	255	1,096
配当金の支払額	423	423
その他	355	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,599	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	6,793	6,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,193	7,079

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社フレッシュネス及び株式会社ココチケアは当第2四半期連結会計期間において、当社グループで保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ820百万円、100百万円であります。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(287百万円)は、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ48百万円、235百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は1,545百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、12,818百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,034百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与手当及び賞与 4,962百万円	給与手当及び賞与 5,156百万円
賞与引当金繰入額 827	賞与引当金繰入額 904
退職給付費用 224	退職給付費用 489
役員退職慰労引当金繰入額 26	役員退職慰労引当金繰入額 18
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 17
ポイント引当金繰入額 5	ポイント引当金繰入額 0

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給与手当及び賞与 2,441百万円	給与手当及び賞与 2,540百万円
賞与引当金繰入額 421	賞与引当金繰入額 438
退職給付費用 104	退職給付費用 229
役員退職慰労引当金繰入額 7	役員退職慰労引当金繰入額 9
貸倒引当金繰入額 4	貸倒引当金繰入額 1
ポイント引当金繰入額 2	ポイント引当金繰入額 0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,291	現金及び預金勘定 7,100
預入期間が3か月を超える 定期預金 97	預入期間が3か月を超える 定期預金 21
現金及び現金同等物 5,193	現金及び現金同等物 7,079

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,931千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	423	17	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	324	13	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	OC S事業 (百万円)	レンタル事 業(百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,155	1,995	3,443	893	13,487	-	13,487
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	12	216	8	238	238	-
計	7,156	2,007	3,659	901	13,725	238	13,487
営業利益	1,031	273	142	2	1,450	390	1,060

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	OC S事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,701	2,334	2,777	18	1,760	13,592	-	13,592
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	9	156	1	16	185	185	-
計	6,703	2,343	2,934	19	1,776	13,777	185	13,592
営業利益	793	272	205	8	86	1,366	512	854

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	OC S事業 (百万円)	レンタル事 業(百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,780	3,900	7,063	1,656	27,401	-	27,401
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	25	447	16	491	491	-
計	14,781	3,926	7,511	1,673	27,893	491	27,401
営業利益	2,450	517	243	42	3,254	1,011	2,242

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	OC S事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,938	4,600	5,594	37	3,502	27,674	-	27,674
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3	18	359	2	30	414	414	-
計	13,942	4,619	5,954	39	3,533	28,088	414	27,674
営業利益	1,986	547	393	17	131	3,076	1,256	1,819

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、特に商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違いを考慮しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
OC S事業	コーヒー、お茶、水等
レンタル事業	マット、モップ、空気清浄機・浄水器及び事務機器等のレンタル・販売
飲食事業	コーヒー、ハンバーガー、レストランフード・ドリンク等及びコーヒー等の自家製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	健康食品、ケアサポート施設の運営等

3. 事業区分の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違い等の観点から区分しておりますが、「その他の事業」に含まれていた「不動産賃貸事業」において、賃貸不動産を取得したことにより、「不動産賃貸事業」の資産の金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間における「その他の事業」に含まれる「不動産賃貸事業」の売上高は9百万円、営業利益3百万円であります。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが保有する株式会社フレッシュネス及び株式会社ココチケアの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度末に比べ、飲食事業の資産3,679百万円、その他の事業の資産1,338百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,281.18円	1株当たり純資産額	1,270.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.58円	1株当たり四半期純利益金額	23.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	712	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	712	580
期中平均株式数(千株)	24,925	24,925

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.07円	1株当たり四半期純利益金額	10.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	151	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	151	250
期中平均株式数(千株)	24,925	24,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....324百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社ユニマットライフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットライフ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ユニマットライフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットライフ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。